

學大科法學大國帝都京

叢論濟經

號五第 卷三第

行發日一月一十年五正大

論說

節用論

田島錦治

最小活資ノ免稅ヲ論ズ(二)

神戸正雄

でぐるつごひゆーむノ經濟學說(六)

福田徳三

『ころにー』の意義ニ就キテ

山本美越乃

課稅ト獨占價格(二、完)

高田保馬

代表紙幣ト獨立紙幣(三)

作田莊一

戰後ノ人口増加政策(三、完)

米田庄太郎

米券倉庫ヲ論ス(二)

河田嗣郎

雜錄

公營貨物ニ關スル美濃部、鶴田、松本三博士ノ
所論ヲ讀ミテ東京市電車舊乘車券問題ニ及ブ(二)

福田徳三

金紙ノ開キト物價騰貴トノ關係

河上肇

米國ニ於ケル地方財政審査所ノ發達

神戸正雄

富山縣ノ翁媪調査

財部靜治

經濟漫錄(二)

瀧本誠一

米國ニ於ケル地方財政 審査所ノ發達

神戸 正雄

一體國家ノ財政ハ國家各般ノ政務ヲ總攬スルノ地位ニ在リ、一般人民ノ利害ニモ最密接ナル關係ニアルカラ、自然最モ重要視セラレテ、時ノ當局者ノ中デハ先ヅ最有能ノ人士ガ任ニ當ルガ例デアリ、朝野ノ注意モ鋭イカラ、大ナル過

ナク行ハレ得ル。特ニ學問上ノ研究モ相當ニ進
ンデ居ルカラ、此助ヲ借ルコトモ勿論出來ル。
尙更ラニ好都合デアル。然ルニ地方財政ニナル
ト、未ダ學問上ノ研究ノ不足ナル勢モアルガ、
何分ニモ特ニ我邦ナドデハ其局ニ當ルモノガ概
シテ劣等デアリ、人ノ注意モ著シクナイ爲メ成
績不良ナルヲ免レヌ。政費徒ラニ膨脹シテ仕事
ノ能率ハ之ニ伴ハズ、税制ハ不公平亂雜ニ、公
債ハ中間高利過大デアル。均シク財政デアリナ
ガラスノ如クニ國ノ財政ニ比シ不良デアルノハ
奇怪至極デアル。地方財政ナリトテ結局オ互人
民ノ負擔トナルコトハ國ノ財政ト異ラヌ譯デア
ルカラ、今少シク改善サルルヤウニ人民ニ於テ
監督シナケレバナラヌ。勿論地方財政ニ對シテ
ハ少クトモ重大ナル問題ニツイテハ政府ニ監督
權ノアル所デハアルガ、其ハ到底手が廻ハリ兼
ネテ、形式ニ流ルルヲ免レヌ。結局ハ其負擔ヲ
免レザルノ人民ニ於テ十分ニ監督スル外ハナイ
而モ其方法ハ決シテ六ヶ敷イコトデハナイ。今
日六段々ト地方財政ニ關スル學理モ進ンデ來ッ

ツアルシ、特ニ財政批評ニハ比較研究ガ最重要
デアルカラ、或市町村ノ經費ガ全體上過大デア
ルカ何ウカ、或特殊ノ經費ガ過大ナリヤ失當ナ
リヤヲ見ルノニハ、他ノ同格市町村ノ經費又ハ
特殊經費ヲ見レバ大凡ノ判斷ハツク。例之小學
校費ナレバ小學校費ニシテモ、他ノ同格市町村
ノ其ニ於ケル生徒一人當リノ經費如何、之ニ於
ケル經常費臨時費ノ割合、人件費物件費ノ關係
如何ヲ見レバ判斷ガ出來ル。租税ナドデモ戶數
割ノ作り方ガ良イトカ惡イトカ、其ニ於テ又ハ
他ノ税ニ於テ下層階級カ過重トカ、土地營業ノ
負擔ガ過大トカ、相當ノ判斷ガ出來得ル。或ハ
公債ガ高利ニ過クルトカ、或事業ノ經營費カ多
過ルトカ、其中ノ何々費ガ過大デアルトカイフ
コトモイヒ得ル。此等ニツイテノ判斷ガツイタ
ナラバ其理由ヲ指摘シテ、自分達ノ選出シタル
議員ニ反省ヲ促シ其改良ヲ迫マルトスヘキデア
ル。議員等モ自己ノ選舉者ノイフコトナレバ、
之ヲ無視スルコトハ出來ヌ。必スヤ之ヲ尊重シ
テ實行ヲ計ルデアラウ。之ヲ尊重シナケレバ結

局此次ノ選舉ニハ當選セラレヌコトニナル。然ルニ今日日本ノ地方民ニシテ斯ノ如クニ地方財政ニツキ研究シ調査シテ議員ヲ指導スルモノハ稀デアラウ。彼等ハ自己ニ最重要ノ利害關係アル財政ニ關スル注意ヲ爲サズ特別ノ考慮ヲモ如ヘズシテ議員ヲ選ンデ居ル。情實ニ捉ハレ、僅小ナル眼前ノ利益ニ眩惑シテ、最重要ナル利益ヲモ忘却シテ居ル。是ハ是非トモ改メナケレバナラヌ。各箇人ガ此ニ不注意デアルノハ其人限リノコトデ自業自得ユヘ良イトシテモ、地方税モ會社ノ營業費ノ一部ヲ成スモノデアルカラ、其營業費ノ成ルヘク小ナランコトヲ計ル責務アル會社ノ取締役支配人ノ如キハ多數株主ノ爲メニ此點ニ注意シ、正當ナル有フユル努力ヲ爲サナケレバナラヌ管デアルノニ、日本ニテハ彼等ガ此方面ニ無頓督アルノハ洵ニ迂濶トイフヘキデアル。

併シ右ノ如キ調査研究ヲ各人ガ一々爲スコトハ事實困難デアルカラ、専門學者ニ依頼シテ、代ツテ之ヲ爲サシムルコトトスルノガ便利トナ

ル。各人ハ之ヨリ得タルモノニ依頼シテ判斷スルコトニナル。尤モ然ルトキハ此ニ當ル人ノ責任ハ最重クナルカラ、彼ハ公平無私デナケレバナラヌ。利慾ニ迷ハズ感情ニ走ラスシテ判定スルコト夫ノ會計士ノ如クデナケレバナラヌ。彼ハ學德兼備ノ人士デナケレバナラヌ。其人ヲ得ルコトハ決シテ容易デハナイ。

以上ノ如キモノノ必要ナリトイフコトハ豫テ考ヘテ居タコトデアルガ、遇々 The Annals of the American Academy of Political and Social Science. March, 1916. ナル Public Administration and Partisan Politics ニ於ケル George, 氏ノ報告ニ依ルト、數年前ヨリ紐育ニ此ノ如キ目的ヲ有スル Bureau of research ガ大ナル財産家ノ費用ノ負擔ニテ出來テ、同市及其他ノ諸市ノ納稅者ガ此審査所カラ各地方財政ニ關スル諸多ノ指導ヲ受ケツツアルトイフコトデアリ、更ニ此紐育審査所ノ成功ヲ見テ、十二ノ類似ノモノガ出來、又益々増加シツツアツテ、最近ほどらんど商業會議所書記長モ同會議所會員ニ此種

ノモノヲ作ルコトヲ樊メタトイフコトデアル。
加之此運動ハ更ニ地方ノミナラズ、國ノ財政ニ
モ及バウトシテ居ル。予ハ地方財政ノ米國ヨリ
モ一層不満足ナ状態ニアル日本ニテハ、此ノ如
キモノノ必要ノ一層切ナルコトヲ信ジテ、敢テ
我國ノ人士ニモ之ヲ樊ムルモノデアアル。